

アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて (1)

牧 野 俊 重

1

19世紀末に至ってアメリカ経済社会の構造は大きく変容した。即ち、南北戦争の終焉以降の急速な産業の発展過程で出現した企業合同と独占化の傾向は大きな弊害を伴い乍らこの時期に至って顕著なものとなり、また実業界と結託し或いはその支配下に置かれるに至った各レベルでの政治は腐敗したものへと変質し、他方人口の都市集中化——1890年の国勢調査におけるフロンティアの消滅宣言に象徴され、工業の急速な発展と新移民の増大に相応して齎された——は社会問題と貧困で充満した社会を現出させたが、これ等は何れもアメリカ建国以来の理想と良き伝統を脅かすものであった。

プロGRESSIV・ムーヴメント (Progressive Movement=以下、革新主義運動と記す) の時代とは、アメリカ史上19世紀から20世紀への転換期からアメリカが第一次世界大戦に参戦するまでの期間 (文献によっては1920年までとする説もある) に適用される言葉であり¹⁾、この運動は如上のようなアメリカ経済社会のダイナミックな発展の結果齎された欠陥と弊害を除去するために展開された運動であった。この時期に地方 (都市)、州、連邦の各レベルの政治において、また経済、社会、文化の各分野に亘って広範囲で然も多様な改革運動が推進されたのである²⁾。

従って、この運動は経済の分野に限って展開されたものではなく、寧ろ表面的には政治上の改革が中心であったと言えるかも知れない。しかし乍ら、各分野に齎された欠陥や弊害の一番の、そして最大の源泉は資本主義の発展の結果によって生み出されたものであった。換言すれば企業合同によるビッグ・ビジネス (大企業) の簇生と独占化とが全ての震源地として根底に存在していたのであり、それ故にこの運動は経済面の匡正と改革を中心として推進されたものであったと言えるであろう。この事実に加えて、アメリカは建国以来経済と政府即ち政治との関係が極めて密接であり、アメリカ経済史を研究する場合両者

の関係如何の問題が大きな軸の一つとなっていることは否定し得ない事実である。その視点から、この運動期に政府がそれまでの経済との関係の在り方を放棄し、政府自体の改革——経済界による政府の支配からの政府の独立と腐敗政治の廓清——と共に、政府による公益のための経済への介入と規制が行われるに至り、アメリカ経済社会が大きな転換を見せたこと、そしてこのような政府の経済を含めた社会全体への干与の拡大が先駆として以後に大きな影響を及ぼしたこと等を考慮すれば³⁾、アメリカ経済史上において革新主義運動の有する意義は極めて大きなものがあると言えるであろう。

以下、革新主義運動が如何なる改革運動であったのか、特に経済史的側面に注意を払い乍ら考察していくことにしたい。先ず本稿では、この運動の性格について述べ、それからこの改革運動をアメリカの歴史家がどのように理解し、解釈してきたか、それについて主要と思われるものを検討する。次いでこの運動が何故この時期に展開されなければならなかったのか、その歴史的背景をアメリカ資本主義の発展過程を溯ることによって考察することとしたい。

2

革新主義運動の時代がアメリカ史上、世紀の転換期から第一次大戦参戦（1917年4月）までの期間に適用される言葉であるということは既に述べた。

溯って、19世紀の前半がソリッド・サウスを基盤とする民主党政権の時代であったとすれば、南北戦争以降の後半は共和党政権の時代であったが⁴⁾、その後半期を貫いていた思想は保守主義であり、その波は1890年代にそのピークに達したのであった。即ち、1887年2月に成立した州際通商法（Interstate Commerce Act）——州際鉄道の課す運賃・料金は適正且つ公正であることを規定し、プール、差別運賃、リベイト等を禁止した——と1890年7月に成立したシャーマン・トラスト禁止法（Sherman Antitrust Act）——州際または国際取引を抑制する契約、トラストその他の企業連合、共同謀議を非合法と規定した——の合衆国最高裁判所による大企業への適用の無効化、連邦所得税法案支持運動の敗北——漸く連邦所得税は1913年に至って導入された——、労働者のストライキ禁止のための裁判所による差止め命令（injunction）の発動、選挙における銀貨自由鑄造主義の敗北——1896年の大統領選挙において人民党、民主党の指名を得て敗れたウィルヤム・J・ブライアンはフリー・シルヴァーをプラットフォームに掲げて有名な「金の十字架」演説を行った——

一、1898年の米西戦争——旧スペイン領のフィリピンやプエルトリコ等を領有して海洋国家となった——及びハワイ併合——東洋への橋を確実なものとした——を機に帝国主義の段階へアメリカが踏み出したこと等、全てこれ等は保守主義的勢力の勝利を示すものであった。

しかし乍ら、大企業を中心とした実業界の利益を主に図り、或いはその隷属下に置かれることを余儀なくされた保守主義者による施政は、アメリカ国民の中に不満を醸成する結果となった。農民、労働者、そして殊に中産階級の革新主義者 (progressives) が保守主義に対する批判と改革の旗印を掲げ、既存体制の匡正を要求するに至ったのである。この改革運動が革新主義運動という形をとって展開されたのである⁵⁾。尚、この運動を最も狭義に把握しようとする者は単に1912年の革新党 (Progressive Party) —— 一名ブル・ムーース党 (Bull Moose Party) と呼ばれた —— の結成を以て革新主義運動と解し、この運動を一時的に成立した第三政党の活動として捉えるが、この運動はそのように狭い枠組で把握し得るものではなかった⁶⁾。革新主義運動の先駆ともいべき改革的運動 (これについては次稿で考察したい) は南北戦争後の時期に存在していたのであり、またこの運動は連邦レベルの改革に限っても共和党の大統領シーオドア・ローズヴェルトから民主党の大統領ウッドロウ・ウィルソンまでが推進した改革運動であったからである。そして、この運動の根底を成す革新主義 (Progressivism) という思想は当運動期以後においても引き継がれ、現代においてもアメリカ社会の指導的精神と深い関係を有しているのである。観ればその後、民主党政権の政策にその色彩は濃い、就中フランクリン・D・ローズヴェルト大統領によって1933年3月から実施されたニュー・ディールという経済政策は、本質的に革新主義の思想の実現とも言い得べき面を多分に含むものであったと言えるだろう。ローズヴェルトはウィルソン大統領の下で1913年から1920年まで海軍次官補を務め、彼の革新主義的施政を具に見ていた。換言すれば、ニュー・ディールは革新主義運動という知的基盤の上に実現されたものであったと言って過言ではなかろう⁷⁾。要するに、革新主義運動はそれまでに展開されてきた先駆的運動の基礎の上で先ず州や都市のレベルで、そして1901年以来連邦の規模でも展開された運動であり、この運動の思想は——1920年代の如く再び保守主義者・小さな政府主義者の手にアメリカは委ねられることはあったが——それ以降のアメリカ社会の一大政治思潮としてニュー・ディールを経て長く現在に及んでいるのであり、この運動とその根底を成す革新主義の思想・哲学はアメリカ (経済) 社会の動態的な歴史の考察においても大きな意義を認められるべきものと言い得よう。

この運動の具体的な施政についての考察は別稿に譲ることとして、ここで革新主義運動に定義を与え、次いでアメリカの歴史家のこの運動についての所説を検討したい。

革新主義（運動）とは19世紀末葉にアメリカに興ったものであり、公益のために自由放任主義（laissez-faire）を放棄し、政府の任務の拡大を実現しようとする主義（運動）であると定義することが出来るであろう。その二大眼目が政治の面における民主政治の実現と腐敗慣行の匡正を目的とする政治制度の改革と、社会・経済面における一般公益のための政府の積極的干与とであった⁸⁾。そして、この時期にこの運動が展開された理由は、19世紀末に至るアメリカの社会状況にこれを求める必要があるであろう。これについては後に考察したい。

革新主義運動に関する研究は従来の研究に加えて、第二次大戦後特に若い世代の歴史家によって活発に行われ、その成果が発表されてきた⁹⁾。ここで注目すべきいくつかについて見ておきたい。

American Economic History (New York: Harper & Row 多版を重ねた)、*Economic History of the United States* (New York: The Macmillan Company)、そして *The Decline of Laissez Faire, 1897-1917* (New York: Rinehart & Company, 1951) の著者であり、アメリカの代表的経済史家の一人であったハロルド・U・フォークナー教授（スミス大学）は革新主義運動の時期を、経済史上レッセ・フェールの退潮期として把握したのであった。特に三番目の著作は Henry David et al. (eds.), *The Economic History of the United States*. 10vols の7巻目として出版され、この運動期を経済の各分野に亘って扱った研究書であるが、その中でアメリカ経済社会の自由放任主義体制から国家（政府）の積極的干与の時代への移行過程が考察されている。フォークナーは次の如く述べている。「1897年から1917年の期間は、同時にビッグ・ビジネスの時代であったにしても、旧秩序に対する反抗と改革要求の時代であった。……政府が遂に行動に出た時、……経済体制そのものの中に政府の活動を齎したことが本質的に自由放任主義の退潮であった」¹⁰⁾と。また上記二番目の著書（1950年のeleventh printing）においても、この時期は第12章で *The Decline of Laissez Faire* のタイトルを以て述べられている。先に革新主義運動に定義を下したが、それはフォークナーの理解に添うものでもあり、この自由放任主義の退潮という視点からアメリカ資本主義の変容を考察することは——またその後の時代の進行を考える時にも——、研究に一つの立場を提供するのである。

エリック・F・ゴールドマン教授（プリンストン大学）は『運命との出会い——近代アメ

リカの改革の歴史——』を書いたが、その中で革新主義運動について従来の研究を認め乍らも、歴史の動因として古い社会的ダーウィン主義 (Social Darwinism) を批判した改革的ダーウィン主義 (Reform Darwinism) の意義と、そして当時社会科学としてのその興隆が諸大学において見られたことを重視し、この運動の根底にそれ等が存在したことに注目して、革新主義運動の指導者の多くが都市出身の大学卒業者であった理由を説明している¹¹⁾。しかし、この運動の興隆に果した改革的ダーウィニズムの影響についてはそれ程強く主張することは出来ないのではないか。確かに革新主義運動の指導者の多くはポピュリズムに反対を唱えた人々であり、それも特にポピュリズムが中西部の農業地帯を中心としていたのに対して都市出身の知識人の中に見出され、その理由の一つを説明することには役立つが、現実の改革を推進した革新主義運動は極めて複雑な性格を持っていたのであり¹²⁾、その動因を一つ、或いは二、三の要因から説明することには限界があるのではないか。

リチャード・ホフスタッター教授 (コロンビア大学) は、この運動の勃興に関して「地位の革命 (The Status Revolution)」という新しい見解を主張した¹³⁾。彼は弁護士、牧師、新聞編集者等、中産階級に属し知的職業に従事する人々の間に精神的危機が起ったと言うのである。彼は、アメリカ史上の改革運動の中で、この運動程に財産家の支持を得たものはなかったと述べているが¹⁴⁾、中産階級に属し知的職業に就く人々は相対的に豊かであり、アメリカの政治や社会の倫理形成において、或いは道徳的運動における指導者の地位にあった。それが今や益々力を増していく大会社の経営者と、もう一方で伸長しつつある労働組合指導者の両方に権力の座を奪われつつあり、自分達の地位が没落していくのを見、従って恐怖の念を抱き乍ら革新主義者となって以前の自分達の地位を振り返ると共に、前に向かってはその失われた地位を取り戻すためにアメリカを改革しようとしたのであり、それが革新主義運動であったと解釈するのである。確かに当時においても中産階級は可成りの割合を占めており、この運動の指導者や支持者の主体を成していた。また、この運動は何より公衆の利益のために行われたものであるため、ホフスタッターの所説は正鵠を射ているように考えられるが、果して「地位の革命」説をそっくり受け容れてよいかは疑問である。例えば、彼等は以前と同じく道徳的或いは知的指導者としての役割を以後においても果し続けたのである。それに当時、中産階級に属し知的職業に従事していた人々が果して自分の地位の没落をどの程度意識したかは疑問であり、彼の解釈は余りにも後の時代の観点からなされ過ぎているように思われるのである。それよりは寧ろローズヴェルトに典型的に見られた “noblesse oblige” の意識の方が、中産階級に属する豊かで教養ある旧い家

柄の人々には強かったのではないか。また、彼が本書で対象とするのはポピュリズム、革新主義運動、そしてニュー・ディールという三つの大きな改革であるが、従来これ等の改革は基本的には一直線上の改革として把握されてきた。それに対して、ホフスタッターは「だが歴史上、絶対的な不連続は生じないということを認めるにしても、全体としてニュー・ディールの歴史を眺める時、その特徴と思われる点はニュー・ディールがアメリカの改革主義の歴史を区画する徹底的に新しい出発点であったということである」¹⁵⁾と述べ、ポピュリズム、革新主義運動とニュー・ディールとの相異を強調している。即ち、前者にあってはそれが改革運動ではあっても、「農業社会の状態から近代都市社会の状態への急速で、時として騒然と移り行く間に起った」¹⁶⁾ものであって、19世紀末の急激な工業化に対する反応として時代逆行的な精神を持っていると言うのである。如何に考えるべきか。しかし後に出版された彼の著書においては革新主義運動とニュー・ディールとの継続性が説かれ、「フランクリン・D・ローズヴェルトのニュー・ディールは精神的にも、いくつかの行政上の方法においても革新主義という前走者 (Progressive forerunners) に大きな負債を負うものであった」¹⁷⁾と述べている。

サミュエル・P・ヘイズ教授 (アイオワ州立大学) は、革新主義運動は実際に存在したかも知れないが、しかしそれは広い意味での改革を目指したものではなく、当時の政治的活動並びに動揺は工業を中心とする産業主義への反応であり、新たに生じた産業化と都市の巨大化とを能率的に運営しようとする専門家達の試みであったとこの運動を解釈している¹⁸⁾。

ロバート・H・ウィービー (ノースウェスタン大学) は、当時における実業家の立場という点に注目して革新主義運動についての新しい解釈を行った¹⁹⁾。当時実業家は政治的にも利害の面でも、或いはイデオロギー的にも決して単一体ではなかったということを指摘し、この時代の改革のいくつかは実業家達が率先して推進したものであると主張している。例えば、小規模の事業経営者や荷主が自らを保護するために鉄道を規制する法律を要求し、その結果鉄道会社が大きな荷主 (=大企業) に行う運賃払戻し (リベイト) を禁止するエルキンズ法 (1903年) やヘプバーン法 (1906年) が制定されたのであり²⁰⁾、連邦準備制度は主として内陸の銀行の圧力によって——シカゴの大銀行のいくつかもニューヨークの銀行の支配には反抗した——、また小さな地方都市の銀行がアメリカの銀行制度の改革を要求した結果、成立したと論じるのである²¹⁾。この見解は革新主義運動の研究に際し従来見過ごされてきた実業家の立場に着目したものであった。

リチャード・M・エイブラムズは州のレヴェルにおける革新主義運動時代の政治の考察

をマサチューセッツ州について行い、その結果同州を支配していた保守派は他の州において革新主義者が行ったよりも以前に、革新主義的改革と認められる婦人・年少者のための法律、工場での労働条件を規制する法律を成立させたという見解を説き、このような改革が行われた根底に古いピューリタンの倫理が依然同州に存在していたことを指摘している²²⁾。しかし、これについてジョージ・E・マウリは「保守派の指導のもとに改革が推し進められたのは全国の中でマサチューセッツ州だけであった」と述べ、「1920年にかけて、保守主義が徹底した反動主義へと後退していった」²³⁾と述べている。

ガブリエル・コルコーは『保守主義の勝利——1900年～1916年のアメリカ史の再解釈——』²⁴⁾において、革新主義運動というものはなかったものであり、あったのは反動主義的運動であったということを証明しようとした。彼は、当運動は保守主義者によって意識的に作り上げられたものであり、彼等は監督機関を操作することによって次の百年間を大会社にとって安全なものにしたと説くのである。例えば、クレイトン・トラスト禁止法や連邦通商委員会法は曖昧で不明瞭なシャーマン法の規制によってビッグ・ビジネスの間に存在している不安定な状態を克服するために、ビッグ・ビジネスの要求によって制定されたものである。また、連邦準備制度にしても支配的地位が弱まってきたことを恐れたニューヨークの金融界が失われつつある指導権の回復を図り、支配体制の強化を目指したものであると、ウィービーが解釈したところとは全く反対の立場を取っており、ウィルソン大統領はビッグ・ビジネスの要求と圧力によく応じ、立法過程における議会操縦もこれ等の要望に従い、連邦準備局や連邦通商委員会等の規制機関も金融界・実業界の代表者に牛耳らせ、それ等の安泰を図ったものであったと主張し、それがウィルソンの新しい自由 (New Freedom) の実質であったと解釈している。果してそうであったか。これについて、コルコーが使用している資料は片寄ったものであって、代表的なものではないとマウリは述べている²⁵⁾。

最後に、ジョージ・E・マウリ教授が「革新主義運動ほど複雑な性格を持った歴史的現象を私は知りません。その運動を一つの要因あるいは二、三の要因から説明することはできません。歴史というものは実にたくさんの要因が集まって作り上げられるものです」²⁶⁾と述べていることを付言しておきたい。

では、何故この時期に革新主義運動は展開されたのであろうか。換言すればこのような運動が推進されなければならなかった理由は那邊にあったのだろうか。或いは当時のアメリカの経済社会は如何なる歴史的な発展段階に達していたのか。ここでこの点を考えてみたい。

周知の如く、工業化が本格化した1830年代にアメリカは商業資本主義の段階から産業資本主義の段階に移行し、南北戦争開始時までには工業化の第一段階は完了していた²⁷⁾。因に、各国において産業革命乃至は工業化が達成された時期の中でも決定的に重要であった期間をウォルト・W・ロストウは「テイク・オフ (take-off)」期として捉えたが——各国を平均すれば略20年位の期間である——、1843年—1860年をアメリカの離陸期としている²⁸⁾。そして、南北戦争後におけるアメリカ資本主義の発展は、レッセ・フェールの思想、ハーバート・スペンサーの唱えた社会進化論——南北戦争前後のアメリカには多くのイギリス科学が流入したが、チャールズ・ダーウィンやスペンサーの進化思想は当時多くの人々に受け容れられた——、或いはウィルヤム・G・サムナーがイエール大学を拠点に説いた人間社会における適者生存の理論に支えられて、また広大なフロンティアの存在、実業界と政府の接近・提携、鉄道の急速な発達——時にアメリカは「鉄道の子」と言われる——等を背景として著しさを増し、僅か30年乃至40年の間にヨーロッパ先進国が一世紀余に亘って為し遂げた変遷を完成したと言われる如く、急速なスピードをもって達成されたのであった²⁹⁾。

ところで、この南北戦争後20世紀に至るまでの期間中、1880年以前には多数の被雇用者や株主を擁する大株式会社は主に鉄道と公益事業の分野に限られており、自由競争が盛んな状態に置かれていたが、1880年代乃至1890年代には競争の圧力と益々拡大していく国内市場を収奪する可能性とによって、経済活動の多くの分野において一連の巨大会社を齎した株式会社の合同が推進されるに至り³⁰⁾、殊に1893年の恐慌とそれに続く1897年からの景気上昇を契機として、それは本格的な段階に達したのであった。就中企業合同 (combination)³¹⁾ に支配されるに至った分野は鉄道及び公益事業、製鉄、製銅、金属精錬、農業用機械、電気器機、石油精製等の如く、殆どそれまで小規模なビジネスが存在しなかったか、或いは早い時期に小規模ビジネスがその地位を奪われていた領域であった。そし

て、このような企業合同によって集中・独占が形成されるに至った理由は大規模経営の利益の確保、競争の排除による独占的利益の取得、産出高の制限による価格の安定と生産の統制、そして一層多くの利潤の確保を図ること等にあった。

初期の合同形態は1873年の恐慌に続く悲惨な数年の間に先ず鉄道業において導入されたプールであり³²⁾、以後これは幾つかのタイプのビジネスにおいて導入されていくのである。ところで、この鉄道業の分野でプールが形成されたのと略時を同じくして、即ち1879年を以てアメリカは金融資本主義の段階に移行している。この年はジョン・P・モーガンがウィリアム・H・ヴァンダービルトの持株(ニューヨーク・セントラル鉄道会社株)をロンドンで売り、鉄道事業への関与を開始した年であった。南北戦争後の新しい実業活動の雰囲気において最初に大規模に経営を行ったのが鉄道業の経営者であり³³⁾、また鉄道業が近代的産業の中で当時最も発達したビジネス(最初のビッグ・ビジネス)であった。だが、否それ故か、鉄道業において最も早く産業資本主義の欠陥と弊害が暴露されるに至り、産業資本家は金融資本主義の担い手であった投資銀行家に第一等ビジネスマンの地位を譲らなければならなかったのである³⁴⁾。以後、投資銀行家の勢力は益々増大し、金融資本主義は近代アメリカ産業の基幹であった鉄鋼業において産業資本主義からの移行が見られた1901年——この2月25日にJ・P・モーガンを中心に当時最大の持株会社であるU・S・スチール会社=最初の10億ドル会社が設立された——に、その地位を確立したのである³⁵⁾。ここで理解すべきことは、金融資本主義の確立過程が、換言すればその担い手である投資銀行家の地位の確立過程が、経済の実体面における企業合同乃至は独占の形成過程であったということである。即ち、金融資本家(投資銀行家)の実業界への進出と活動による地位の確立が、企業の集中を進出したビジネスの各分野において齎したのであった³⁶⁾。

鉄道業界のプールは公衆の反感を買い、1887年2月に州際通商法が、そして1890年7月にシャーマン・トラスト禁止法が成立し、1897年には鉄道業におけるプールの違法性が合衆国最高裁判所の判決で明確となり³⁷⁾、また州際通商を行う製造業者間のプールも1899年のAddyston Pipe and Steel Co. v. U. S. の裁判で禁止された³⁸⁾。

しかし、1879年から1890年前後にかけてプールとは別の企業の合同形態としてトラストが隆盛を極めた。トラストとは、単一の受託者委員会(board of trustees)がその見返りとして受託者証券(trustee certificates)を与えることによって多くの競合的立場にある企業の株式を譲り受け、所有権だけは以前と同じ者の手許に残し乍ら経営権を単一の受託者委員会の手中に収めるという方式のものである³⁹⁾。これによって受託者委員会はその産業

を支配することが可能となったのであり、スタンダード石油会社が1879年にこの可能性を示したことによって一般的となった。続く10年の間に棉実油、亜麻仁油、食塩、鉛、皮革、索条、砂糖、ウイスキー等の生産分野でトラストが形成されたが、それは公共の利益の完全な無視をも伴うものであった。加えて、1893年にはアメリカの国富の71%は全人口の僅か9%に当たる少数者に属しているという極端な富の集中状況が現出していた⁴⁰⁾。そのような時態の下で国民の不満の波は高まりを見せた。先ずカリフォルニア州でトラスト禁止法が成立して以来、32州でこのような法律が制定され、1890年には連邦政府によるトラスト抑制の法律としてシャーマン・トラスト禁止法が制定されたのである。しかし、このような機運にあったにも拘らずこのシャーマン法は殆ど効果を齎さず（これについては別稿で述べたい）、然もニュージャージーを初め、デラウェア、メアリランド、西ヴァージニア、ネヴァダ、フロリダ等の州においては逆に事実上のトラストを容認する方針を採ったのであった。それが持株会社（holding company）である。

1889年にニュージャージー州は他の州に先立ってその会社法を改定し、首都トレントンで設立を認可された会社に対して他の会社の株式所有を認め、同州の1899年の一般法人団体法はそのような「近代的トラスト」の設立を一層容易なものとし、新しい合同の形態である持株会社——トラスティー方式によらない近代的トラスト——が出現する途を開いた。ニュージャージー州はニューヨーク州の産業上の優越を嫉視し、それを奪取しようとしたのである。これによって、オハイオ州最高裁判所がトラストの創始社であるオハイオ・スタンダード石油会社に対する1892年のオハイオ州の訴訟で同州のコモン・ロウに違反すると判決を下した時⁴¹⁾、当社はニュージャージー州に本拠を移し、1899年に The Standard Oil Company of New Jersey として新しく発足している。斯くして殆ど全国のトラストの95%が形態を改め、事実上のトラストとしてニュージャージー、デラウェア、メアリランドの三州のチャーターの下に再設立或いは新設立され、トラスト禁止の目的は殆ど実質的に達成されなかったのである⁴²⁾。

ところで、如上の企業合同に至る経済（実業界）の発展過程において政府の果たした役割は極めて大きかったが⁴³⁾、それに伴って政治の変質も顕著となった。南北戦争後、大統領の戦時における強大な権力行使の継続に対する牽制的意味から上院は漸次勢力を加え、1870年以後は上院優位の時代であった。マクス・ファランドは「上院は政府の支配的機関であり、共和党は上院における支配的政党であった」⁴⁴⁾と述べているが、政党操縦機関（party machine）のボス達はその共和党を支配したのであった⁴⁵⁾。また、この時代に上下

両院に委員会制度 (committee system) が発達し、所謂 “old guard” と呼ばれる少数有力議員による政治の実権掌握の傾向が著しくなり、経済 (実業界) におけると同様、政治においても権力の集中化傾向が現れたのであった。

固よりアメリカにおいても立法府の議員の腐敗は決して目新しい事実ではなかった。立法府が提供し得る価値多い何物かに対して、直ちに買手が現れるのは自然であったからである。殊にユリシーズ・S・グラント大統領の時代 (1869年—1877年) 以来、それを欲する実業界の政治権力への接近が顕著となり、ビッグ・ビジネスの政治に及ぼす影響が次第に増大し、遂には政治の実業界への従属という段階に至ったのであった。この過程における買収活動は唯単に連邦議会において行われただけでなく、州や都市政府のレベルでも見られ、特に1870年代には疑獄事件が多数簇出したが⁴⁶⁾、それは氷山の一角に過ぎなかった。即ち、空前の実業界の発展は経済と政治との大規模な腐敗関係を各レベルで創出したのであり、それは20世紀初頭まで継続し、アメリカの民主主義の伝統は——実業界の、実業界による、実業界のための政治によって——大きく汚されるに至ったのであった。

また、関税は1810年代から約一世紀に亘って国民の前で最も重要な論争問題の一つであり、南北戦争の重要な原因の一つにもなり、戦後も国論を二分する最も重要な問題であった。この関税に関しても共和党が強く主張する高税率の保護関税政策が——たとえ歳入目的の側面があったにせよ——殆どコンスタントに実施され、実業界を擁護する役目を果たしたのであった。特に、1896年の選挙戦において大企業の権化としてその勢力を代表していたマーカス・A・ハナの支持によってウィルヤム・J・ブライアンを敗り大統領に選ばれた共和党のウィルヤム・マッキンリは、翌97年7月に「トラストの母」とも称される平均税率57%というアメリカ史上最高の関税を規定したディングリ関税法を——既に世界最大の工業国に成長していたにも拘らず——成立させている。以後12年間に亘って本法は施行され、製造業者、原材料生産者に大きな保護を与えたが、1903年—1904年当時イギリスの工業製品に対して課されたアメリカの関税率 (従価) は72%であり、これを凌駕したものとしてはロシアの130%を見出すのみであった。

では、裁判所の傾向乃至態度はどうであったか。シーオドア・ローズヴェルトは自叙伝の中で、「裁判所は……四半世紀の間全体として反動の代行者であった。そして、総体的に一般の人々の利益に敵対する判決によって、国や多くの州が大きな企業合同を取り扱うことを殆ど出来ない儘にしておいた。……それ等は或る時は人権に対する財産所有権の支持者としてその判決を下し、……また或る時は貧しい者や救いのない者を食い物にする自

由を力のある者に保証した……自由の名においてその判決を下してきた」⁴⁷⁾と述べているが、至当の言として首肯されるであろう。合衆国憲法修正第14条（1868年確定）は南北戦争後、黒人の解放と保護のために追加された修正三カ条（13条、14条、15条）の一つであった⁴⁸⁾。然るに1886年の *Santa Clara County v. Southern Pacific Railroad Co.* の訴訟において、合衆国最高裁判所は同修正条文の——特に *due process clause* に規定された——「人 (persons)」に法人も含まれるという明確な見解を示し、同条文を大企業擁護の規定と看做す新しい判例が確立され、産業と企業の発展が著しい最中法人はその権利を保障されたのである。即ちこの判決は、後に述べる大企業の専横な行動に対する州の立法（グレインジ立法）による規制が合衆国憲法に規定する「人」の権利保護の条文に背馳するものとして、州の立法に違憲の宣言を加えた最初のものであった⁴⁹⁾。それ以後のこのような判例の傾向によって、裁判所の法令審査 (*judicial review*) の制度は州による鉄道の監督と各種の社会的立法を含む進歩的立法を阻害する結果を齎した。12年後（1898年）の裁判所が州議会による鉄道料金決定の妥当性に関する判定をも為し得るものとした *Smyth v. Ames* の裁判は、裁判所が法令審査権に基づいて、このような傾向を一層推し進めた事例であった⁵⁰⁾。斯くて、法律の合憲性を決定する権限に基づいて合衆国最高裁判所がその経済的・社会的見地に立って、事実上社会の諸政策の効力の最終の決定者となる形勢が認められたのである⁵¹⁾。然も裁判所の立場は発展を続ける実業界の擁護者であり、社会立法に対する支持者はその中の少数派意見に過ぎなかった。

南北戦争後の新しい産業社会は、社会的ダーウィン主義の思想とレッセ・フェールの哲学の下で、また如上の如き良好な雰囲気の中で著しい発展を遂げた。しかし同時に、経済と政治との各レベルでの腐敗関係は極度に達し、また前者による後者の支配と形勢は逆転し、20世紀の初頭までにアメリカに残っている経済的・政治的自由は建国当初に在ったところのものと全く異なったものとなってしまうていた。独立革命の重要な目標であった自由と平等の大きな歪曲が、そして民主主義の理想の汚染が顕然化したのである。精神的に夢を与えたフロンティアも消滅していた。加えて、人口の都市集中化に伴って社会問題乃至貧困等を含む都市問題も集積するに至っていた。

このような変化は何れも建国以来のアメリカの理想と良き伝統を脅かすものであった。それに対する不満の声が20世紀にかけて次第に募り、これ等の弊害を除去すべく経済による政治支配を断ち切って政治の浄化を行い、更には経済へ政府が介入を行う途が開かれたのであった。革新主義運動は先ず政治の浄化から始められ、ウィスコンシン、ニューヨー

ク、アイオワ、カリフォルニア等の州のレベルで、そして都市で開始された。これが1901年からローズヴェルトによって連邦のレベルで開始されるに至り、国家（連邦政府）の経済への介入が実現したのである。彼の下で企業合同によって成立した私的独占体の横暴の阻止を図り、労働者の擁護、中小企業の保護、農業（特に中小農民）の保護、そして何より公衆の保護を図るためにSquare Deal（公正な取扱い）が開始され、爾後その任務はウィルヤム・H・タフト、ウィルソンの各大統領に引き継がれることになったのである。それは政府の積極的な活動を通じて、発展の副産物として生み出された様々な欠陥と弊害の匡正と改革を図ることによって、アメリカ社会と資本主義体制の健全化と繁栄を実現しようとしたものであった、と言うことが出来るであろう。（未完）

注

- 1) Thomas G. Manning and David M. Potter, *Government and the American Economy 1870-present : Select Problems in Historical Interpretation* (New York : Henry Holt and Co., 1950), p.12.
- 2) 因に、松村赳 富田虎男編著『英米史辞典』（研究社 2000年）によれば、Progressive Movementは「……政治的・経済的・社会的改革運動の総称。改革の対象は、婦人・子供の労働、スラム、苦汗工場、ボス政治、贈収賄、労働争議、独占、黒人差別、不公正税制、国家資源の浪費の禁止など多岐にわたった。マックレーカーズと呼ばれる一群の人びとは、諸悪の実態を暴露し、知識人や学者の多くは批判的な研究を進め、地方・州・連邦の各レベルで改革的立法が行なわれ、一定の成果をおさめた。……」と解説されている。604頁。
- 3) 今日の資本主義体制下乃至は市場経済下において政府の果す役割と責任が——或る国における如く国民の幸福と利益の追求が稀薄な場合においても——如何に大きなものであるか。大きな政府、小さな政府について議論があるが、小さな政府論に比較しても、歴史的に見て、以前の政府の役割は遥かに小さく、素朴な存在であったことを想起されたい。
- 4) 1861年3月大統領に就任した共和党のエイブラハム・リンカン以来、グロウヴァ・クリーヴランド（任期1885年-89年、1893年-97年）を除けば、1913年3月に民主党のウッドロウ・ウィルソンが大統領に就任するまで、全て共和党がホワイト・ハウスを支配している。
- 5) Ray A. Billington, Bert J. Loewenberg, and Samuel H. Brockunier (eds.), *The Making of American Democracy : Readings and Documents*, one-volume edition (New York : Rinehart and Company, 1956), vol.2, p.280.

- 6) アメリカ史上、第三政党として革新党は三度結成されている。1912年と1924年と1948年の革新党がそれである。1912年の党は共和党から分かれて前大統領シーオドア・ローズヴェルトの指導の下に組織されたもので、同年の大統領選挙戦のプラットフォームでは「腐敗したビジネスと腐敗した政治の間の神聖でない同盟」を非難し、予備選挙制、イニシアティヴ（発議権）、リコール、レファレンダム、連邦上院議員の直接選挙、婦人参政権等を掲げ、独占禁止政策、関税改革、児童労働の禁止等を支持したが、共和党が革新党と分裂したため民主党の候補者ウィルソンが当選した。
- 7) New Dealという言葉は「改めて配り直す」という意味のトランプ・ゲームの用語であるが、これをローズヴェルトは彼の政策スローガンとしたのである。血縁者のシーオドア・ローズヴェルト大統領——テッドおじさん——は自らの革新主義的政策を Square Deal（公正な取扱い）と名付けたがその Deal という語と、ウィルソン大統領は自らの政策を New Freedom（新しい自由）と高唱したがその New という言葉を結びつけて、ローズヴェルトは自らの政策を New Deal と銘打ったのである。ここからも、ニュー・ディールが革新主義（運動）の思想・哲学と大きな繋がりを有していることが理解出来るだろう。唯、革新主義運動が珍しくも好況時——たとえ1907年に恐慌があったにせよ——の改革運動であったのに対し、ニュー・ディールは周知の如く大恐慌期の 3 R ——Relief（救済）、Recovery（回復）、Reform（改革）——から成る政策であった。
- 8) 高木八尺著『米国政治史の研究』（岩波書店 昭和25年）第4章、特に199頁を参照されたい。この著作と高木八尺著『近代アメリカ政治史』（岩波書店 昭和33年）は今では既に古典的名著と言えるであろう。大いに参考にさせていただいた。
- 9) 例えば、これについて簡潔に書かれたものに次のものがある。George E. Mowry, *The Progressive Era 1900-1918: Recent Literature and New Ideas*, second edition (Washington, D.C.: Service Center for Teachers of History, 1964). 更に、ジョージ・E・マウリ教授（当時カリフォルニア大学）は1966年に来日し、京都アメリカ研究夏期セミナーで「革新主義運動——その功罪と解釈について——」という題で講じ、それはアメリカ大使館広報文化局出版部編集『日米フォーラム』1967年3月号に収められているが、これでは前者より一層詳しく論評が行われている（明石紀雄訳）。
- 10) Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire, 1897-1917* (New York: Rinehart & Company, 1951), pp.366-367.
- 11) Eric F. Goldman, *Rendezvous with Destiny: A History of Modern American Reform*, revised edition (New York: Vintage Books, 1956), pp.79-81, 86-90.
- 12) この運動は初め共和党に所属する人々によって行われ、後には民主党に所属する人々が推

進の主体となった。また、この運動の中心的人物であるローズヴェルトとウィルソンとは単に党を異にしていたばかりでなく、思想や考え方も異なっており、指導者の性格によってこの運動が多分に変化を示したこと、或いはこれがポピュリズムの流れを汲むものであるかどうか、またこの運動の推進勢力の中には労働運動の指導者、政治ボス、資本家までが加わっていること、或いはこの運動に貢献したジャーナリストの一部をローズヴェルト自身が「マックレイカーズ（醜聞を暴く連中）」と呼んで非難していること、またこの運動が1920年代には急速に消滅したこと、そしてこの運動は統一性や一貫性に欠け、州のレベルや都市のレベルでの運動も多く内容を異にしていること等、極めて複雑な性格を有しているのである。

- 13) Richard Hofstadter, *The Age of Reform : From Bryan to F.D.R.* (New York : Alfred A. Knopf, 1955), chapter IV.
- 14) Ibid., p.144.
- 15) Ibid., p.301.
- 16) Ibid., p.7.
- 17) Richard Hofstadter (ed.), *The Progressive Movement, 1900-1915* (Englewood Cliffs, N.J. : Prentice-Hall, 1963), p.15.
- 18) Cf. Samuel P. Hays, *The Response to Industrialism, 1885-1914* (Chicago : University of Chicago Press, 1957).
- 19) Robert H. Wiebe, *Businessmen and Reform : A Study of the Progressive Movement* (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1962).
- 20) Ibid., pp.51-56.
- 21) Ibid., pp.129-137.
- 22) Cf. Richard M. Abrams, *Conservatism in a Progressive Era : Massachusetts Politics, 1900-1912* (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1964).
- 23) ジョージ・E・マウリ（明石紀雄訳）前掲論文 32頁。
- 24) Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism : A Reinterpretation of American History, 1900-1916* (New York : The Free Press of Glencoe, 1963). 尚、その他、革新主義運動（期）について書かれた次の文献を掲げておきたい。Donald K. Pickens, *Eugenics and the Progressives* (Nashville, Tennessee : Vanderbilt University Press, 1968) ; Arthur A. Ekirch, Jr., *Progressivism in America : A Study of the Era from Theodore Roosevelt to Woodrow Wilson* (New York : New Viewpoints, 1974) ; William L. O'Neill, *The Progressive Years : America Comes of Age* (New York : Dodd, Mead & Company, 1975) ; Alfred L. Thimm, *Business Ideologies in the Reform-Progressive Era, 1880-1914*

- (University, Alabama : The University of Alabama Press, 1976) ; 関西アメリカ史研究会編著『アメリカ革新主義史論』(小川出版 昭和48年)。
- 25) ジョージ・E・マウリ (明石紀雄訳) 前掲論文 32頁。
- 26) 同上 33頁。
- 27) これについては、拙稿「アンティ・ベラム期におけるアメリカの工業化過程について (I)・(II)」(『千葉敬愛経済大学研究論集』第9号・10号所収 1975年・1976年)を、また、南北戦争がアメリカの工業化と経済発展に及ぼした影響については、Thomas C. Cochran, "Did the Civil War Retard Industrialization?", *The Mississippi Valley Historical Review*, Vol.XLVIII, No.2 (September, 1961) を参照されたい。確かに南北戦争が継続した期間それが経済に混乱を齎したことは事実であるが、この戦争の期間に南部が脱退したために、或いは戦争を遂行する必要上制度化されたもの、例えばホームステッド法、鉄道建設を援助するパシフィック鉄道法、国法銀行法の制定や関税の引上げ等々がその後の工業と経済の発展に貢献したことは否定出来ないであろう。
- 28) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth : A Non-Communist Manifesto*, second edition (London : Cambridge University Press, 1971), p.38. W. W. ロストウ著 木村健康久保まち子 村上泰亮共訳『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言——』(ダイヤモンド社 昭和41年) 52頁。
- 29) アメリカは従来農業国であった——それは今も変わらぬ——が、1890年までに工業製品の産額 (value) が農産物のそれを超過し、1900年までに工業製品産額は農産物産額の2倍となった。また、1860年の工業製品の産額においてアメリカは先進各国の中で4位であったが、1894年までに世界で最大の工業製品生産国に成長していた。
- 30) Thomas C. Cochran, *The American Business System, A Historical Perspective · 1900-1955* (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1960), p.53.
- 31) 一般に combination とは広義の企業合同に使用される言葉である。実際には pool、trust、holding company、或いは merger 等の異なった合同形態があり、これ等を総称する言葉として combination は使用される。また、トラストという言葉も所謂トラスティー方式のトラスト以外にコムビネーションと同義で使用される場合がある。旧ソ連におけるコムビナート (combination) とは別意。
- 32) pool とは、そのビジネスの分野を配分することや価格の統制を行うこと等を目的として、そのビジネス分野に従事する独立した企業者達によって形成される一種の協定である。
- 33) Thomas C. Cochran and William Miller, *The Age of Enterprise : A Social History of Industrial America*, revised edition (New York : Harper & Row, 1961), p.131.

- 34) 鉄道建設者はその必要性を考慮せずに唯々鉄道を建設し、最高価格で売ることを目的としており、また鉄道経営者は巧妙な証券操作によってより多くの利潤をあげようとした投機的資本家であった。その結果財政難に見舞われ、しばしば破産に瀕し、また投機的資本家に支配されなかった場合においても激しい競争によって財政に危機が生じたのである。危機に陥った会社の建直しを行い、激しい競争の回避特に企業合同による競争の阻止を図り、また健全な経営による会社の保護を図ること等に投資銀行家は将来の莫大な報酬を獲得する機会を見出し、資本調達面から介入を試みていったのである。また、当時のアメリカは資本の蓄積が極めて乏しく、その反面資本需要の増加は余りにも急激に発生していた。従って外国資本が必要であり、外国の資本市場と密接な関係を持った投資銀行家の力を借りなければそれは達成されず、この過程でも産業資本家は投資銀行家に支配権を譲り渡すことを余儀なくされたのである。尾上一雄「アメリカにおける金融資本主義の成立条件」(『成城大学経済研究』第二号所収 昭和29年) 139-181頁を参照されたい。
- 35) 文字通りの産業資本家であったアンドルー・カーネギーが経営していた Carnegie Steel Company は1900年にはアメリカの鋼の約4分の1を生産し、1年間に約4000万ドルの利潤をあげ、その内の約2500万ドルはカーネギー自身が受け取っており、既に引退を考えていた。同社と他の鉄鋼会社との熾烈な競争が目前に迫った中、モーガンが同社を思い切った価格4億4700万ドルで購入し、同社と他の鉄鋼業や鉱山業・鉄道業等の全部で10社の持株会社として設立されたのが United States Steel Corporation である。同社は1901年末までに資本金が14億ドルとなり、全国の鉄鋼業の約70%を支配し、長らく最大の持株会社であり続けた。Cf. Gilbert C. Fite and Jim E. Reese, *An Economic History of the United States*, second edition (Boston: Houghton Mifflin Company, 1965), p.369.
- 36) 金融資本主義——金融トラスト——に対する民衆の批判が20世紀の最初の10年間に高まったため、連邦政府は取締り対策を講ずることとし、1912年2月下院の銀行業及び通貨に関する委員会に金融と銀行業の資産の集中を調査する権限を与えた。共和党のアルセーヌ・ピュージュウ (Arsène Pujo) を委員長とするその小委員会は同年に調査を開始した。1913年に発表されたピュージュウ委員会の報告書は、J・P・モーガン商会、ニューヨーク・ファースト・ナショナル銀行 (ジョージ・バイカー頭取)、ナショナル・シティ銀行 (ジェイムズ・スティルマン頭取) を最も強力な銀行業務組織として指名し、ニューヨーク市におけるそれ等——七つの従属銀行を含む——の資産総額を20億ドル以上と推定した。更に、リー・ヒギンズ商会、キダー・ピーボディ商会及びクーン・ロウブ商会をアメリカの株式会社が経営のための資金を調達した主要金融機関である、と同委員会は考えた。また、ニューヨーク市にある提携した四つの金融機関は総額222億4500万ドルの資産を持つ112の銀行、運輸会

- 社、公益事業会社、保険会社に341の重役席を占めていると断定したのであった。Richard B. Morris (ed.), *Encyclopedia of American History*, updated and revised (New York : Harper & Row, 1965), pp.273-274 ; Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire*, p.43.
- 37) 1897年の U. S. v. Trans-Missouri Freight Association の訴訟において、最高裁判所は輸送料金を決定するために存在していた18の鉄道会社の連合を 5 対 4 でシャーマン・トラスト禁止法に違反するものと判決を下した。Richard B. Morris (ed.), *op. cit.*, pp.494, 524.
- 38) この裁判は市場配分計画をシャーマン法に違反するものとして、また州際通商に直接影響を及ぼすものとして無効としたもので、これによって州境を越えて出荷する製造業者間のプールが禁止された。Richard B. Morris (ed.), *op. cit.*, pp.495, 524.
- 39) Cf. Thomas C. Cochran and William Miller, *op. cit.*, p.142.
- 40) 高木八尺著『近代アメリカ政治史』29頁。これについて、フォークナーは次の如く述べている。一人当りの所得と一人当りの富はアメリカの方がヨーロッパ諸国より大きかったのだが、全体的な富の分配は少なくとも1940年代の後半まで基本的に相異がなかった。それはより豊富な資源、国の新しさ、そしてその民主主義的な諸制度が思い起される時、目立つ、そして反省させられる事実である。1890年になされた周到な調査によれば、世帯の8分の7は富の僅か8分の1を有していた、そして世帯の1%が残り〔の富〕の99%以上を所有していた。それから10年後も、殆ど変化はなかった、と。Harold U. Faulkner, *American Economic History*, eighth edition (New York : Harper & Row, 1960), p.581, (調査は) cited from C. B. Spahr, *The Present Distribution of Wealth in the United States*, pp.65-70.
- 41) Thomas J. Anderson, Jr., *Our Competitive System and Public Policy* (Cincinnati, Ohio, 1958), p.383. 尚、この訴訟事件でオハイオ州最高裁判所は、このトラストの目的は「……全国に亘る……実質上の独占を確立することにある。……このような会社 (associations) は全て我が州の政策と相容れないものであり、無効である」と判決を下している。Thomas C. Cochran, *op. cit.*, p.53.
- 42) 1899年、1901年、及び1902年の3年だけでも、総額40億ドル以上の資本金を以て79の巨大な近代的トラストが形成されており、金融資本家にとって殆ど際限のない可能性が開かれていたのである。Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire*, pp.37-38.
- 43) 英米系の国家で政府 (government) というものが単に行政を意味するものではなく、立法、行政、司法の三部門を意味することは言うまでもないであろう。
- 44) ファランド著 名原廣三郎 高木八尺訳『アメリカ発展史』下巻 (岩波書店 昭和28年) 102頁。(Max Farrand, *The Development of the United States*, 1918).
- 45) 各政党は通常、郡 (county) を単位として非公式のマシンを持っている。マシンはい

くつかの徒党 (ring) から成り立っており、マシンの最高指導者を親分 (boss) という。マシンの会員を machine man とか machine politician といい、マシンの為す不正行為を machine politics という。machine の形容詞のついた言葉は、「不正、いんちき、黒幕的」等、全て悪い含意があるとみてよい、との解説がある。蜂谷 敬著『アメリカ政治語の解説』(北星堂書店 昭和40年) 122頁。

46) 例えば、1869年のブラック・フライデー事件(株式相場師のジェイ・グールドとジェイムズ・フィスクを首謀者とし、グラント大統領を巻き込んだ連邦政府の金 (gold) の売買をめぐる事件で、最後は政府が400万ドルの金を売却して金価格は大幅に下落、多くの投機家の破産を齎した)、1872年-1873年のクレディ・モビリエ・スキャンダル(1864年に設立された建設会社クレディ・モビリエの株式の共和党政治家への贈与をめぐる事件)、1875年のウイスキー・リング・スキャンダル(主にセントルイスの醸造業者グループと財務省役人などがアルコール飲料 (liquor) に対する税金数百万ドルを詐取しようとし、238人が起訴された共謀事件)等々が、有名なものとして挙げられるだろう。また、民主党もこの時代、地方政治において疑獄事件に関係していた。トゥウィード一味 (Tweed Ring) の暗躍はその好例である。ニューヨーク市のタマニ・ホールは慈善団体としてのタマニ協会の会館であったが、ここを根拠としてニューヨーク郡の民主党の一派が政治活動を行っていたので、Tammany Hall と言えばこの一派に対する呼称となった。悪名高いウィルヤム・M (Marcyで、Mercyではない)・トゥウィードが1860年にボスとしてタマニ派の指導権を握った時、同派は強力なマシンとなった。このトゥウィード一味は悪辣な手腕と手段を発揮してニューヨーク市の財務部門を支配し、様々な方法で7500万ドル乃至2億ドルの公金を意図的に横領した。1871年にこの事実が明るみに出て、悪運尽きたトゥウィードは逮捕されて刑務所に服したが脱獄してキューバに逃亡、だが送還されて刑務所でその生涯を閉じている。Richard B. Morris (ed.), *op. cit.*, pp.250-252; 蜂谷 敬著 前掲書 202頁。

47) Saul K. Padover, *The Genius of America: Men Whose Ideas Shaped Our Civilization* (New York: McGraw-Hill Book Company, 1960), p.298. ソール・K・パドローヴァー著 中屋健一訳編『アメリカ思想を形成した人たち』(有信堂 昭和40年) 294頁。但し、訳は邦訳書通りではない。

48) 修正14条第1節は次の通りである。「合衆国において出生し、または帰化し、その管轄権に服するすべての人は、合衆国およびその居住する州の市民である。いかなる州も合衆国市民の特権または免除を損う法律を制定し、或いは施行することはできない。またいかなる州といえども正当な法の手続 (due process of law) によらないで、何人からも生命、自由または財産を奪ってはならない。またその管轄内にある何人に対しても法律の平等なる保護を

拒むことはできない。」宮沢俊義編『世界憲法集 第二版』（岩波文庫 1976年）54-55頁。

49) 法人組織の企業の専横な行動を抑制しようとする努力は早くから存在し、裁判所の判決もグレインジャ訴訟事件に際し最初はこのような州の立法を支持する態度をとっていたが、1882年の *San Mateo County v. Southern Pacific Railroad Co.* についての判決を最後に、この判決で覆されてしまったのである。

50) この裁判で、鉄道料金を決定したネブラスカ州の法律を、修正第14条によって保証された正当な手続なしに財産を奪うものであるとして無効とした。決定された料金が尤もであるためには、利用した財産の「公正な価値 (fair value)」に関して「公正な (fair)」利益を生むものでなければならない、と裁判した。Richard B. Morris (ed.), *op. cit.*, p.495.

51) 高木八尺著『近代アメリカ政治史』66-68頁。